

記載例（知財権活用事業）

（様式第 13 の 1 号）

令和 年 月 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

（申請者）住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

新技術・ノウハウ等活用に係る

既存事業と新事業がある場合は、申込みを行う新事業の業種を記載

1 事業の業種

〇〇〇〇〇〇製造業

新事業と知的財産権との関係、新事業を支えている技術・ノウハウの内容及び新事業の特徴がわかるように記載

2 新技術・ノウハウ等を活用した事業の内容

「〇〇〇の製造方法」（特許第〇〇〇〇〇〇〇号）を活用した□□部品の製造・販売  
従来製法に比べ、①・・・・、②・・・・、③・・・・の点で優位性がある。

取引実績や受注見込みの金額と、その根拠等について記載

3 事業の取引実績又は今後の販売・受注見込み

<取引実績>

〇年〇月より販売開始。

平 20/4～20/12（9ヶ月間）30百万円（〇〇株：20百万円、□□株：10百万円）

<今後の販売・受注見込み>

・・・・・・の状況にあることから、今後、以下のような受注を見込む。

（1年目）100百万円（〇〇株、□□株からの受注50百万円はほぼ確定）

（2年目）300百万円（〇〇業界のメーカー〇〇社中、2割の獲得を見込む）

（3年目）600百万円（〇〇業界に加え、◇◇業界への拡販を見込む）

想定している製品・サービスのターゲットと市場の規模や今後の市場の成長見込みについて記載

4 事業に関する市場の内容

新製品のターゲットは、□□部品を用いて〇〇を生産している〇〇メーカーで、市場規模は約30億円。

市場規模は、・・・・・・を背景に、毎年約1割の伸びで拡大しており、引続き高い成長が見込まれる。

以上

（中小企業事業本部取扱）

（注） 申込新事業と新技術・ノウハウ等（知的財産権、補助金、技術移転等）との関係がわかるように記載してください。

記載例（補助金活用事業）

（様式第 13 の 1 号）

令和 年 月 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

（申請者）住 所

商号又は名称

代表者氏名

新技術・ノウハウ等活用に係る計画

既存事業と新事業がある場合は、申込みを行う新事業の業種を記載

1 事業の業種

〇〇〇〇〇〇製造業

新事業と補助金との関係、新事業を支えている技術・ノウハウの内容及び新事業の特徴がわかるように記載

2 新技術・ノウハウ等を活用した事業の内容

地域新生コンソーシアム研究開発事業に係る委託費「〇〇〇の製造技術の開発」を活用した□□部品の製造・販売

従来製法に比べ、①・・・・・・・・、②・・・・・・・・、③・・・・・・・・の点で優位性がある。

3 事業の取引実績又は今後の販売・受注見込み

取引実績や受注見込みの金額と、その根拠等について記載

<取引実績>

〇年〇月より販売開始。

平 20/4～20/12（9ヶ月間）30百万円（〇〇株：20百万円、□□株：10百万円）

<今後の販売・受注見込み>

・・・・・・・・の状況にあることから、今後、以下のような受注を見込む。

（1年目）100百万円（〇〇株、□□株からの受注50百万円はほぼ確定）

（2年目）300百万円（〇〇業界のメーカー〇〇社中、2割の獲得を見込む）

（3年目）600百万円（〇〇業界に加え、◇◇業界への拡販を見込む）

4 事業に関する市場の内容

想定している製品・サービスのターゲットと市場の規模や今後の市場の成長見込みについて記載

新製品のターゲットは、□□部品を用いて〇〇を生産している〇〇メーカーで、市場規模は約30億円。

市場規模は、・・・・・・・・を背景に、毎年約1割の伸びで拡大しており、引続き高い成長が見込まれる。

以上

（中小企業事業本部取扱）

（注） 申込新事業と新技術・ノウハウ等（知的財産権、補助金、技術移転等）との関係がわかるように記載してください。

記載例（新規中小企業者事業）

（様式第 13 の 1 号）

令和 年 月 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

（申請者）住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

1 事業の業種

〇〇〇〇〇〇製造業

新技術・ノウハウ等活用に係る

既存事業と新事業がある場合は、申込みを行う新事業の業種を記載

新事業を支えている技術・ノウハウの内容や新事業の特徴がわかるように記載

2 新技術・ノウハウ等を活用した事業の内容

自社での研究開発を基にした□□部品の製造・販売。

従来製法に比べ、①・・・・・・、②・・・・・・、③・・・・・・の点で優位性がある。

3 事業の取引実績又は今後の販売・受注見込み

<取引実績>

〇年〇月より販売開始。

平 20/4~20/12（9ヶ月間）30百万円（〇〇株：20百万円、□□株：10百万円）

<今後の販売・受注見込み>

・・・・・・の状況にあることから、今後、以下のような受注を見込む。

（1年目）100百万円（〇〇株、□□株からの受注50百万円はほぼ確定）

（2年目）300百万円（〇〇業界のメーカー〇〇社中、2割の獲得を見込む）

（3年目）600百万円（〇〇業界に加え、◇◇業界への拡販を見込む）

取引実績や受注見込みの金額と、その根拠等について記載

4 事業に関する市場の内容

新製品のターゲットは、□□部品を用いて〇〇を生産している〇〇メーカーで、市場規模は約30億円。

市場規模は、・・・・・・を背景に、毎年約1割の伸びで拡大しており、引続き高い成長が見込まれる。

想定している製品・サービスのターゲットと市場の規模や今後の市場の成長見込みについて記載

以上

（中小企業事業本部取扱）

（注） 申込新事業と新技術・ノウハウ等（知的財産権、補助金、技術移転等）との関係がわかるように記載してください。

記載例（事業可能性評価事業）

（様式第 13 の 1 号）

令和 年 月 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

（申請者）住 所

商号又は名称

代表者氏名

新技術・ノウハウ等活用に係る計画

既存事業と新事業がある場合は、申込みを行う新事業の業種を記載

1 事業の業種

〇〇〇〇〇〇製造業

評価対象事業と新事業との関係、新事業を支えている技術・ノウハウの内容及び新事業の特徴がわかるように記載

2 新技術・ノウハウ等を活用した事業の内容

（財）〇〇〇中小企業振興公社から評価を受けた□□部品の製造・販売。

従来製法に比べ、①・・・・・・、②・・・・・・、③・・・・・・の点で優位性がある。

3 事業の取引実績又は今後の販売・受注見込み

取引実績や受注見込みの金額と、その根拠等について記載

<取引実績>

〇年〇月より販売開始。

平 20/4~20/12（9ヶ月間）30百万円（〇〇株：20百万円、□□株：10百万円）

<今後の販売・受注見込み>

・・・・・・の状況にあることから、今後、以下のような受注を見込む。

（1年目）100百万円（〇〇株、□□株からの受注50百万円はほぼ確定）

（2年目）300百万円（〇〇業界のメーカー〇〇社中、2割の獲得を見込む）

（3年目）600百万円（〇〇業界に加え、◇◇業界への拡販を見込む）

4 事業に関する市場の内容

想定している製品・サービスのターゲットと市場の規模や今後の市場の成長見込みについて記載

新製品のターゲットは、□□部品を用いて〇〇を生産している〇〇メーカーで、市場規模は約30億円。

市場規模は、・・・・・・を背景に、毎年約1割の伸びで拡大しており、引続き高い成長が見込まれる。

以上

（中小企業事業本部取扱）

（注） 申込新事業と新技術・ノウハウ等（知的財産権、補助金、技術移転等）との関係がわかるように記載してください。